

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)
北海道	更別村	1639	2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 56世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 20世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 11世帯×100千円、子ども加算 33人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 823人(19340千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 1400千円含む) 事務費 1437千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(87世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(823人)	-	R6.7	R6.12	24,227	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
北海道	更別村	1639	6	No.2 事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費23千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(87世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(823人)	-	R6.7	R6.12	305	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
北海道	更別村	1639	7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 300世帯×30千円、子ども加算50人×20千円のうちR6計画分 事務費 400千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(300世帯)	-	R7.1	R7.4以降	10,400	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
北海道	更別村	1639	11	さらべつ生活応援クーポン券発行事業	事業概要 ①エネルギー、食糧品等価格高騰の影響を受けている村民と商工業者を支援するため、村内で使用できるクーポン券を発行し、村民の消費下支えと地域経済の維持・活性化を図る。 ②クーポン券及び事務費分を助成する。 ③対象事業費 23,894千円 発行数 3,250セット クーポン券 7千円×3,250セット=22,750千円 事務費 1,144千円 ・クーポン券作成費・印刷費等 342千円 ・広告費 21千円 ・振込手数料等 34千円 ・郵便料 747千円 【その他財源】一般財源：3,713千円充当 ④更別村商工会、全村民	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.1	R7.4以降	23,894	商工業者や村民を支援するため、村内で使用できるクーポン券3,250人配布し、消費行動喚起・地域経済の回復を図る。	HP、事業チラシ配布	対象分野に関連しない